



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン
コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 執行役員社長 (氏名)永津 嘉人
問合せ先責任者 (役職名)取締役 専務執行役員 (氏名)神谷 亨 (TEL)052-671-2915
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	39,148	△14.5	193	△66.6	350	△50.0	243	△48.3
29年9月期第1四半期	45,800	—	580	5.6	701	4.2	471	6.0

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 592百万円(△11.0%) 29年9月期第1四半期 666百万円(3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	43.81	—
29年9月期第1四半期	80.47	—

(注) 29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、一部記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	60,599	20,971	34.5
29年9月期	58,222	20,823	35.7

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 20,923百万円 29年9月期 20,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,800	△7.0	425	0.2	930	△6.2	600	71.8	106.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細につきましては、添付資料のP. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年9月期1Q	7,050,000株	29年9月期	7,050,000株
30年9月期1Q	1,568,800株	29年9月期	1,400,800株
30年9月期1Q	5,567,841株	29年9月期1Q	5,863,711株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は得意先からの物流受託収入について、従来は販売費及び一般管理費から控除する処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高に計上し、販売費及び一般管理費に計上して対応する費用を売上原価に計上する方法に変更しており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による企業収益及び雇用情勢の改善により緩やかな回復基調にあります。依然として先行き不透明な状況にあります。

食品流通業界におきましては、小売業の一部で出店による売上増加はあるものの、既存店では前年を下回る状態が続いており、また業種・業態の垣根を越えた競争の激化により引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の3つの中期戦略を推進しており、中期経営計画の最終年度となる当期については『“Try for Next” — 次なる成長に向けて戦略完遂 —』を基本方針として活動しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、CVSにおける主力得意先との前期1月からの中食商品統合及び3月からの商流・物流統合の影響により、売上高は391億48百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は1億93百万円（同66.6%減）、経常利益は3億50百万円（同50.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億43百万円（同48.3%減）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は605億99百万円となり、前連結会計年度末と比べて23億77百万円の増加となりました。これは主に季節変動により受取手形及び売掛金が23億39百万円、商品及び製品が11億39百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が8億24百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は396億28百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億29百万円の増加となりました。これは主に季節変動により支払手形及び買掛金が21億97百万円増加したことによるものであります。

さらに、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は209億71百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億47百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1億59百万円、その他有価証券評価差額金が3億55百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により純資産の部のマイナス項目である自己株式が3億60百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,048	9,224
受取手形及び売掛金	18,188	20,528
商品及び製品	3,537	4,677
原材料及び貯蔵品	423	380
未収入金	4,999	4,573
その他	728	307
流動資産合計	37,926	39,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,935	2,911
土地	4,240	4,240
その他(純額)	815	966
有形固定資産合計	7,991	8,118
無形固定資産	188	184
投資その他の資産		
投資有価証券	8,462	8,980
退職給付に係る資産	119	118
その他(純額)	3,539	3,511
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,116	12,605
固定資産合計	20,296	20,907
資産合計	58,222	60,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,114	33,311
未払法人税等	0	0
賞与引当金	321	142
役員賞与引当金	10	3
その他	3,323	3,401
流動負債合計	34,769	36,858
固定負債		
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	15	13
資産除去債務	402	404
その他	2,205	2,345
固定負債合計	2,629	2,769
負債合計	37,398	39,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,322	17,482
自己株式	△2,524	△2,884
株主資本合計	17,174	16,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,472	3,828
退職給付に係る調整累計額	134	122
その他の包括利益累計額合計	3,606	3,950
非支配株主持分	42	47
純資産合計	20,823	20,971
負債純資産合計	58,222	60,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	45,800	39,148
売上原価	41,288	35,488
売上総利益	4,512	3,660
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,796	2,387
給料及び手当	437	439
賞与引当金繰入額	142	117
役員賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	12	3
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賃借料	37	84
その他	501	430
販売費及び一般管理費合計	3,931	3,466
営業利益	580	193
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	25	48
受取地代家賃	38	48
不動産賃貸料	37	36
その他	45	46
営業外収益合計	150	183
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	21	19
売電費用	5	5
その他	1	1
営業外費用合計	29	27
経常利益	701	350
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
その他	—	2
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	701	348
法人税、住民税及び事業税	115	41
法人税等調整額	110	58
法人税等合計	225	99
四半期純利益	475	249
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	471	243

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	475	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	355
退職給付に係る調整額	△6	△12
その他の包括利益合計	190	343
四半期包括利益	666	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	587
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより当第1四半期連結累計期間において次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	168,000株
株式の取得価額の総額	360百万円
取得の方法	名古屋証券取引所における市場買付及び 自己株式立会外買付取引（N-NET3）による買付け

(会計方針の変更)

当社は得意先からの物流受託収入について、従来は販売費及び一般管理費から控除する処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高に計上し、販売費及び一般管理費に計上して対応する費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、食品卸売業界を取り巻く経営環境や主力得意先の統合といった当社固有の経営環境が変化するなか、物流受託業務を主要な事業と位置づけ、その予算管理制度を見直したことを契機に、売上高として計上することが取引実態及び経営成績をより適切に反映すると判断したことによるものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は3,375百万円、売上原価は2,992百万円、販売費及び一般管理費は382百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。